

福島復興に向けた 長崎大学の 新たな取り組み

福島県立医科大学との共同大学院と 福島未来創造支援研究センター

原発事故直後から、山下俊二先生と高村昇先生が福島県放射線健康リスク管理アドバイザーとして放射線リスクコミュニケーションを開始し、その後、川内村での放射線モニタリング、復興推進拠点の開設、子供たちや高齢者への支援へと、福島での長崎大学の活動は広がり続けています。そして、福島を長期にわたり応援していくための組織として「福島未来創造支援研究センター」が2014年に設置され、さらに福島県立医科大学との「共同大学院構想」が2016年度設置を目指して始動しています。二つの新しい取り組みを紹介します。

福島医大との共同大学院 「災害・被ばく医療科学共同専攻」

長崎大学と福島県立医科大学の共同の新しい大学院修士課程の構想が、2016年度の設置を目指して少しずつ具体的な姿を見せ始めています。新課程の名称は「災害・被ばく

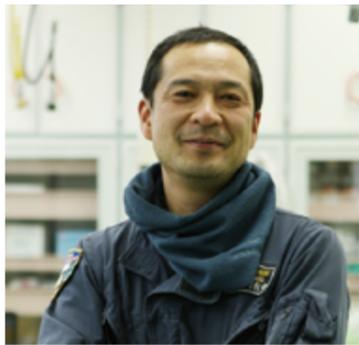
スク、高齢者が病院や老健施設から避難するときのリスク、長期にわたる避難所生活での健康リスクなどに対して、急性期医療のトレーニングを積んでいるDMATでも対応できなかった。このような病院避難を伴う原子力災害とその慢性期のリカバリーについては学問も研究も進んでいない。共同大学院はそこを科学的に解明していくわけで、意義は大きい」と大津留先生は強調します。

原発事故直後に福島医大の救命救急センターで緊急被ばく医療を行った、放射線災害医療学講座主任教授の長谷川有史先生は、「福島の経験を大勢の人に語ることが自分たちの義務だと考えている」と共同大学院に対する思いを語ります。「外科医として救急医療に携わり、地元貢献してきたと自負していた自分が、放射線災害に十分な対応ができなかった反省がある」と長谷川先生。

県内に原発が10基もあったにもかかわらず、放射線にもそのリスクにも関心がなかったがために、原子力災害に遭った患者さんを診ているとき、放射性物質を過大評価してストレスを感じ、それによって本来提供できる医療が提供できなかったのではないかと、長谷川先生は今も後悔しているといいます。しかし、「だからこそ、共同大学院ではこうした失敗から学ぶ教育を実践していきたい」と意気込んでいます。

放射線災害に正対した地域医療に

長谷川先生はまた、放射線災害による2次的な影響への対処も重要だと話します。「避難生活が長引くことによる地域の崩壊、運動不足による生活習慣病などの悪化、食事のバランスの悪化、閉じこもり、ストレス、不眠、うつなど、



福島県立医科大学 放射線災害医療学講座主任教授
長谷川 有史先生

放射線による直接の災害ではない様々な問題が出てきた。人文社会面のこうした出来事も伝える必要があるし、対応には保健や介護、福祉の知識を持つ人たちとの連携が重要になる。地域医療そのものといえる。

大津留先生は「放射線災害に直面したとき、平時の仕事より次元の高い対応をどうすれば取れるのか、普段は顔を合わせない多職種とどう協働するかなどについて、実習を通して学び、それぞれの専門を超えて研究を進めていく。修了者は様々な分野で活躍することになると期待しており、研究成果を論文文化することで世界に情報発信したい」と展望しています。

福島未来創造支援研究センター その果たす役割と将来は何か

2014年5月1日、長崎大に福島未来創造支援研究センターが設置されました。「これは2011年4月2日に長崎大と福島医大の間で連携協定を結んで以降、福島の支援を継続してきた長崎大が、今後も全学を挙げて引き続き支援するためのプラットフォーム」とセンター長の山下俊一先生はその位置づけを説明します。

2013年4月に、長崎大のサテライト施設「長崎大学・川内村復興推進拠点」が設置されました。折田真紀子さんが村に常駐して、食品、土壌、水などの放射性物質の測定データをもとにしたきめ細かい健康相談を行うなど、住民の安全・安心のために寄り添ってきました。ここまでは原爆後障害医療研究所が中心となった支援でした。

山下先生は、2013年3月まで福島医大の常勤の副学長として、福島県の県民健康管理調査事業の責任者として調査の立ち上げから携わり、一方で放射線リスクコミュニケーションの先頭に立ち、高村先生らと福島県民を支援してきました。同年4月に長崎大に復職したのち、長崎大学全体として福島を支援する応援団を作ることが必要だと考え、6月に「福島復興支援タスクフォース」を立ち上げました。「福島医大と川内村の拠点という二つの場所につながっ

医療科学共同専攻（仮称）。放射線やその健康への影響についての知識を持ち、その上で放射線看護に特化した保健師・看護師と、災害被ばく医療に特化した警察官や救命救急士、消防士らを育成することが目的です。長崎大と福島医大で各10名の定員を予定し、講義と実習のうち、それぞれ3分の1を他方の大学で学びます。例えば、長崎大の学生が福島で緊急被ばく医療の講義を受け、福島医大の学生が川内村の復興推進拠点で放射線測定の実習を行うといった形です。

放射線に強い医療者を育成

設置の目的は、福島だけでなく日本全体で、放射線被ばくと健康影響についてきちんと住民に説明できる看護師・保健師が不足しているため、福島医大、そして長崎大が持つリソースを糾合し、本分野の人材育成を行うことが一つです。また、福島では福島医大が災害被ばく医療の拠点となっており、長崎大が連携して人材育成を行います。同時に、この修士課程ではアジアをはじめとする海外からの留学生を積極的に受け入れ、英語による講義、実習を行うことで、国際的にも災害・被ばく医療科学分野に貢献できる人材の育成を行う予定です。

福島医大で共同大学院構想を進めている放射線健康管理学講座教授の大津留晶先生は「原発事故による災害を支援してきた長崎大、震災による災害医療の拠点となった福島医大、それぞれの強みを生かすプロジェクト」と説明します。今回の原発事故は「複合災害」をもたらしました。「大規模な地震による災害であれば、DMAT（災害派遣医療チーム）が急行することで対応が可能。しかし、原発事故が重なり、被ばくのり



福島県立医科大学 放射線健康管理学講座教授
大津留 晶先生

ている長崎大がタスクフォースをつくれれば、さらに多くの支援ができる。山下先生のこの目論見は、その通りに実現しつつあります。川内村で教育学部と保健学科が実施する「復興子ども教室」、保健学科が実施する「健康サポーター養成講座」などです。そして、福島県全体に対して、健康、医療、福祉、教育などの包括的な支援と協力を行える体制を作るため、タスクフォースを発展的に解消し、福島未来創造支援研究センターを設置したのです。

20年経っても福島とつながる

包括的な支援が必要と山下先生が考えたきっかけは、やはり川内村での活動でした。放射線のモニタリングと

共同大学院構想の概要

名称	災害・被ばく医療科学共同専攻（仮称）
目的	1. 緊急放射線被ばくから慢性期被ばく対応やリスクコミュニケーションといった被ばく医療分野や災害医療分野に精通した専門家を育成すること。 2. 福島、さらには日本全体で放射線被ばくと健康影響についてきちんと住民に説明できる看護師・保健師などの人材が不足しており、福島県立医科大学、そして長崎大学が持つリソースを糾合して本分野の専門家育成を行うこと。 3. 英語教育を充実させることで、アジア諸国をはじめとする留学生を積極的に受け入れ、国際的な人材育成を行うこと。
コース	医科学と保健看護学の2コース。定員は両大学でそれぞれ1コース5名、計20名。

福島未来創造支援研究センター

【センター長：山下俊一副学長】

福島未来創造支援研究センター戦略会議

業務支援部門

(部門長：研究国際部長)

- 長崎大学における福島支援に係る情報発信
- 学外の諸機関との連携
- ICT等を活用した支援活動

復興支援部門

(部門長：高村昇教授)

- 川内村復興推進拠点における支援活動
- 健康サポーター養成講座及び復興子ども教室その他長崎大学・福島県川内村復興推進拠点における支援活動
- 福島県の指定避難市町村における復興支援
- 放射線リスクコミュニケーションの実施による帰還に向けた支援
- 福島県での県民健康調査事業

教育支援部門

(部門長：浜田久之教授)

- 被災地の医療者及び復興関連職員への教育支援
- 研修医、看護師、保健師等の教育支援
- 職員及び学生等の研修等

震災並びに原発事故に遭遇した福島県に対する健康、医療、福祉、教育等の包括的かつ具体的な支援と協力を行うことにより福島県の未来を創造する

リスクコミュニケーションを村に常駐する折田さんが継続する中で、帰村して新たな暮らしを築こうとする住民が着実に増えています。一方で、仮設住宅などで避難生活を送っている住民は、自分の置かれた状況への不安や不満が募っていることも分かってきました。その意識の違いは村の復興に影響を及ぼすものであり、山下先生は「医療の枠組みを超えた支援が復興には必要だと痛感した。復興の困難さを再認識し、整理できたことは、長崎大の大きな財産になった」と振り返ります。

センターができたことで、「川内村とはもちろん、福島全体と良い関係が継続できる。20年経っても長崎と福島がつながっていることが大切で、その礎ができたということ。さらに、復興が進むにつれて変化する住民や自治体のニーズに長崎大が前向きに対応していくというメッセージになる」と山下先生。

今後は、大学の使命としての教育研究の場を提供していくことにもなります。例えば、大きな災害に遭遇したときに教育の現場をどう再建していくかを研究することもテーマです。これは教育学部が中心になるべき課題です。また、共同研究も進めていく予定です。川内村で行っている放射線モニタリングとリスクコミについて、医療や環境のリスクの面から、住民の生活や村の復興にどんな役割を果たしたかなどをそれぞれ評価する、といったことなども考えられます。多様な研究分野の専門家が集うことが期待されます。

「センターの設置、共同大学院の設置など、長崎大が福島とつながり続けるための環境は整えた。できるかどうかではなく、とにかくやってみることが大切」と山下先生は力強く語りました。



長崎大学副学長 山下 俊一先生